



2024年8月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2024年10月9日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ
コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 秀治
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史
定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 048-991-9611

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	224,542	22.5	14,863	105.8	15,585	96.0	8,149	58.1
2023年8月期	183,244	27.0	7,222	1,607.6	7,949	△26.2	5,154	△8.9

(注) 包括利益 2024年8月期 12,207百万円 (122.3%) 2023年8月期 5,491百万円 (△52.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	166.28	164.87	7.8	9.7	6.6
2023年8月期	105.62	105.23	5.4	5.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 一百万円 2023年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	168,136	110,803	65.6	2,246.30
2023年8月期	155,121	99,031	63.5	2,014.23

(参考) 自己資本 2024年8月期 110,317百万円 2023年8月期 98,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	23,865	△8,610	△14,840	71,949
2023年8月期	20,799	△5,906	△8,163	67,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	—	0.00	—	18.00	18.00	892	17.3	0.9
2024年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,242	15.3	1.2
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

3. 2025年 8月期の連結業績予想 (2024年 9月 1日～2025年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,100	16.7	7,200	21.3	7,200	11.1	4,600	80.1	93.91
通期	253,600	12.9	16,600	11.7	16,400	5.2	10,300	26.4	210.15

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の拡大やインバウンド需要の増加等により経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、引き続き、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、歴史的な円安による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の拡大やインバウンド消費の拡大等により回復の基調を見せつつありますが、慢性的な人手不足、賃金上昇、資源価格の高騰、円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、世界中の人々においしくて健康的なイタリアの家庭料理を店舗で便利に楽しく食べていただく事を目指し、さまざまな施策に取り組みました。2023年9月には、店舗マネジメントレベル向上のため店舗運営部組織にゾーンマネジャーを設置いたしました。お客様の利便性向上と店舗作業の改革を目的として、2024年8月にセルフレジを全店導入完了しました。QRコードと顧客の携帯端末を使った注文方式の導入については、2024年8月末現在で400店舗に導入し、2025年8月までに全店導入を予定しております。今後もこのような取り組みを進め、収益力の底上げを行ってまいります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、2,245億42百万円（前期比22.5%増）、営業利益は148億63百万円（前期比105.8%増）、経常利益は155億85百万円（前期比96.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は81億49百万円（前期比58.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

店舗従業員充足率の向上や店舗組織の改善、メニュー施策やDX活用の効果などにより既存店の客数、客単価は引き続き、増加傾向にあります。しかしながら、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、売上高は1,464億55百万円（前期比21.6%増）、営業利益は27億円37百万円（前期は14億91百万円の営業損失）となりました。

② 豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は108億35百万円（前期比45.5%増）、営業利益は4億73百万円（前期比90.6%増）となりました。

③ アジア

新規出店を継続的に進め、店舗数が増加したことなどにより、売上高は793億78百万円（前期比36.5%増）、営業利益116億19百万円（前期比37.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、地政学的リスクの長期化及び天候や自然災害により、引き続き世界的なインフレのリスクがあります。また、食材価格及びエネルギー価格の高騰が続くリスクがあります。一方、個人消費の回復や訪日外国人の増加等による、経済活動の緩やかな持ち直しの動きが見られますが、依然として、先行きは不透明な状況であり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

外食業界におきましては、引き続き食材価格及び資源価格の高騰や、人手不足による人件費の上昇傾向など、厳しい状況が続いていくものと考えております。またデジタル化の加速により経営環境は大きく変化していくと想定されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、真のチェーンストアに向け、作業モデルづくり、店舗レイアウトモデルづくり、利益モデルづくりを推進してまいります。また、利益体質強化のため、店舗のマネジメント力の向上、コミッサー機能による店舗作業削減、グローバルな視野での、生産・物流・購買の再構築を行ってまいります。

以上のことから、当社の連結会計年度の業績予想は、売上高2,536億円、営業利益166億円、経常利益164億円、親会社株主に帰属する当期純利益103億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,681億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して130億15百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加40億93百万円、商品及び製品の増加39億86百万円などです。

負債合計は573億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億42百万円の増加となりました。主な要因は未払法人税等の増加11億52百万円などです。

純資産合計は1,108億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して117億72百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は65.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、719億49百万円（前期比40億93百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、238億65百万円（前期比30億65百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益140億28百万円、減価償却費134億71百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、86億10百万円（前期比27億4百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出83億95百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、148億40百万円（前期比66億76百万円の増加）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出10億1百万円、リース債務の返済による支出72億65百万円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率	63.5	65.6
時価ベースの自己資本比率	144.5	149.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.1	40.8

（注）自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

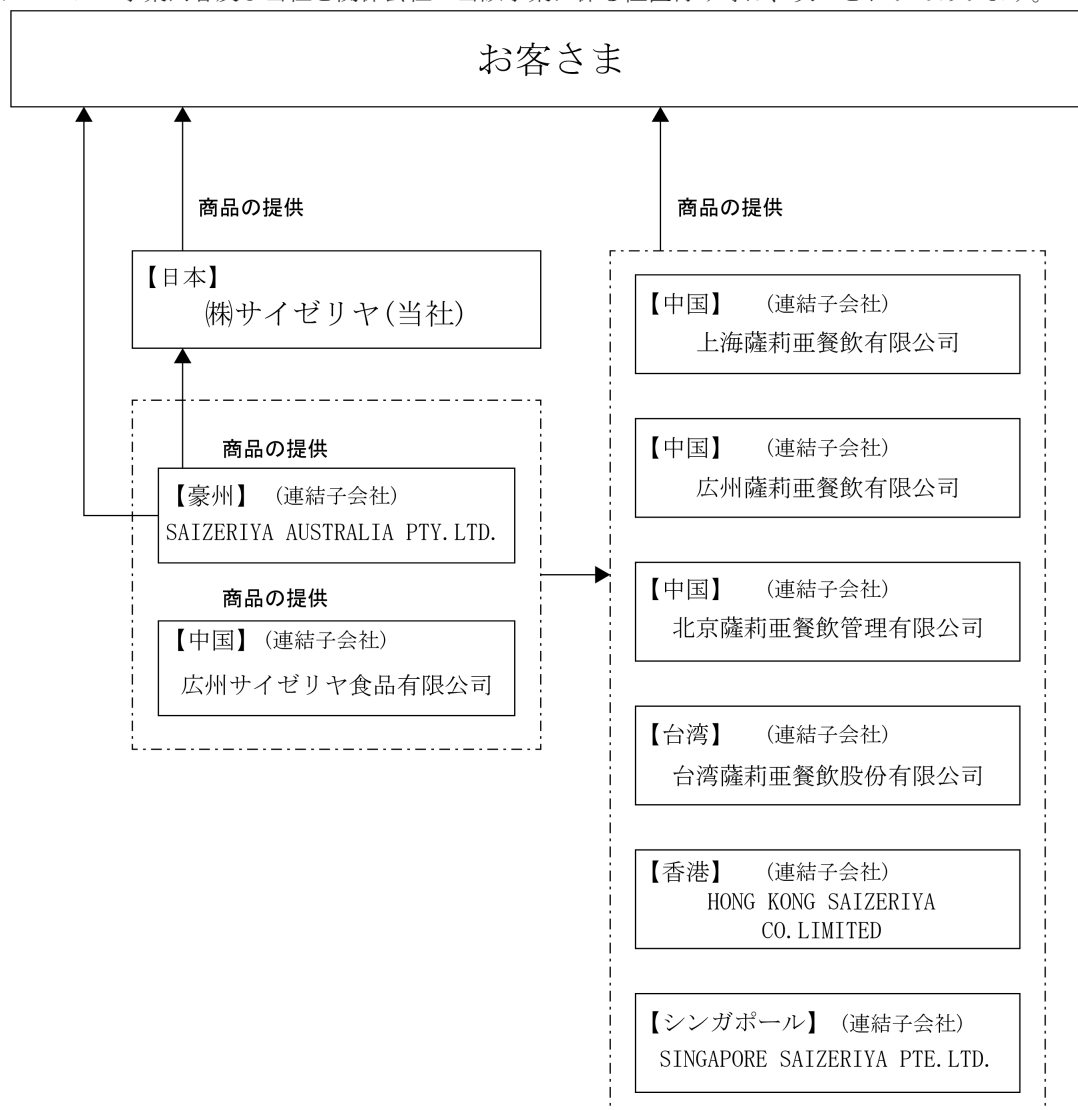
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、1株当たり期末配当25円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社8社で構成され、外食事業を基幹事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,855	71,949
売掛金	1,508	2,196
テナント未収入金	2,017	3,224
商品及び製品	10,220	14,206
原材料及び貯蔵品	1,305	1,637
その他	4,747	4,944
流動資産合計	87,654	98,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,227	25,562
機械装置及び運搬具（純額）	1,403	1,269
工具、器具及び備品（純額）	3,827	4,727
土地	6,847	6,844
リース資産（純額）	47	38
使用権資産（純額）	12,826	15,694
建設仮勘定	484	1,635
有形固定資産合計	50,664	55,772
無形固定資産	427	578
投資その他の資産		
投資有価証券	279	—
敷金及び保証金	10,718	10,756
建設協力金	29	20
長期貸付金	30	—
繰延税金資産	5,182	2,723
その他	147	136
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	16,374	13,626
固定資産合計	67,466	69,977
資産合計	155,121	168,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,513	9,592
1年内返済予定の長期借入金	12,500	—
リース債務	6,366	7,544
未払法人税等	1,472	2,625
賞与引当金	1,541	1,952
株主優待引当金	207	—
資産除去債務	243	259
その他	8,635	10,670
流動負債合計	39,480	32,644
固定負債		
長期借入金	—	6,000
株式給付引当金	1,251	1,439
リース債務	7,649	9,132
繰延税金負債	4	9
資産除去債務	7,601	8,006
その他	102	98
固定負債合計	16,609	24,688
負債合計	56,090	57,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	11,201	11,658
利益剰余金	77,377	84,811
自己株式	△7,388	△7,590
株主資本合計	89,802	97,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,767	12,825
その他の包括利益累計額合計	8,767	12,825
新株予約権	461	486
純資産合計	99,031	110,803
負債純資産合計	155,121	168,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	183,244	224,542
売上原価	72,747	92,458
売上総利益	110,497	132,084
販売費及び一般管理費	103,274	117,220
営業利益	7,222	14,863
営業外収益		
受取利息	621	891
為替差益	66	250
保険金収入	2	10
補助金収入	164	96
雇用調整助成金	9	—
増値税等差額	284	21
その他	236	208
営業外収益合計	1,384	1,480
営業外費用		
支払利息	506	584
自己株式取得費用	4	4
訴訟関連費用	78	—
増値税等差額	—	105
その他	68	63
営業外費用合計	657	757
経常利益	7,949	15,585
特別利益		
補償金収入	50	108
新株予約権戻入益	175	42
その他	—	—
特別利益合計	226	150
特別損失		
減損損失	878	1,272
固定資産除却損	164	324
店舗閉店損失	195	102
その他	10	6
特別損失合計	1,248	1,707
税金等調整前当期純利益	6,927	14,028
法人税、住民税及び事業税	1,907	3,346
法人税等調整額	△133	2,532
法人税等合計	1,773	5,878
当期純利益	5,154	8,149
親会社株主に帰属する当期純利益	5,154	8,149

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	5,154	8,149
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	336	4,058
その他の包括利益合計	336	4,058
包括利益	5,491	12,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,491	12,207
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	10,872	73,114	△7,143	85,455
当期変動額					
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する当期純利益			5,154		5,154
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		328		755	1,084
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		328	4,263	△245	4,346
当期末残高	8,612	11,201	77,377	△7,388	89,802

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,430	8,430	637	94,523
当期変動額				
剰余金の配当				△891
親会社株主に帰属する当期純利益				5,154
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				1,084
連結範囲の変動				—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	336	△175	160
当期変動額合計	336	336	△175	4,507
当期末残高	8,767	8,767	461	99,031

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	11,201	77,377	△7,388	89,802
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する当期純利益			8,149		8,149
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		457		799	1,257
連結範囲の変動			176		176
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		457	7,433	△201	7,689
当期末残高	8,612	11,658	84,811	△7,590	97,492

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,767	8,767	461	99,031
当期変動額				
剰余金の配当				△892
親会社株主に帰属する当期純利益				8,149
自己株式の取得				△1,001
自己株式の処分				1,257
連結範囲の変動				176
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	104	104		104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,953	3,953	24	3,977
当期変動額合計	4,058	4,058	24	11,772
当期末残高	12,825	12,825	486	110,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,927	14,028
減価償却費	12,526	13,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	591	336
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	136	188
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△11	△207
受取利息及び受取配当金	△621	△891
支払利息	506	584
為替差損益 (△は益)	△427	△621
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	—
固定資産除却損	164	324
店舗閉店損失	195	102
減損損失	878	1,272
補償金収入	△50	△108
保険金収入	△2	△10
雇用調整助成金	△9	—
補助金収入	△164	△107
新株予約権戻入益	△175	△42
テナント未収入金の増減額 (△は増加)	△523	△1,206
売掛金の増減額 (△は増加)	△416	△514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	131	△4,024
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	414	△215
買掛金の増減額 (△は減少)	2,718	748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	662	2,011
その他	98	230
小計	23,549	25,347
利息及び配当金の受取額	551	825
利息の支払額	△506	△584
法人税等の支払額	△3,021	△2,511
法人税等の還付額	—	591
補償金の受取額	50	78
保険金の受取額	2	10
雇用調整助成金の受取額	9	—
補助金の受取額	164	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,799	23,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	—
関係会社株式の売却による収入	—	272
定期預金の払戻による収入	—	—
有形固定資産の取得による支出	△5,312	△8,395
無形固定資産の取得による支出	△173	△317
敷金・保証金・建設協力金の支出	△647	△521
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	633	706
関係会社貸付けによる支出	—	—
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△405	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,906	△8,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	—
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	—	△12,500
リース債務の返済による支出	△7,011	△7,265
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,001
ストックオプションの行使による収入	741	819
配当金の支払額	△892	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,163	△14,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	849	3,292
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,579	3,707
現金及び現金同等物の期首残高	60,275	67,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	386
現金及び現金同等物の期末残高	67,855	71,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.

上海薩莉亜餐飲有限公司

広州薩莉亜餐飲有限公司

台湾薩莉亜餐飲股份有限公司

北京薩莉亜餐飲管理有限公司

HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED

SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.

広州サイゼリヤ食品有限公司

連結範囲の変更

当連結会計年度より、非連結子会社であった広州サイゼリヤ食品有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD. 及び SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司、HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED 及び 広州サイゼリヤ食品有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法

② 棚卸資産

商品及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品及び原材料

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物5～45年、機械装置及び運搬具2～20年、工具、器具及び備品2～20年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

・IFRS16号に基づく使用权資産

国際財務報告基準を適用している子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認めた額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(6) 収益の計上基準

当社グループは、イタリア料理を主体としたレストラン事業を営んでおります。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52, 272, 342	—	—	52, 272, 342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3, 391, 883	317, 369	373, 700	3, 335, 552

- (注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首647,100株、当連結会計年度末626,300株)が含まれております。
2. 普通株式の増加369株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の増加317,000株は、2023年1月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の減少314,900株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
5. 普通株式の減少38,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
6. 普通株式の減少20,800株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	461
合計		—	—	—	—	—	461

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	891	18	2022年8月31日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月28日 定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	18	2023年8月31日	2023年11月29日

- (注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3,335,552	195,648	369,700	3,161,500

- (注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首626,300株、当連結会計年度末605,200株)が含まれております。
2. 普通株式の増加348株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の増加195,300株は、2024年1月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の減少307,600株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
5. 普通株式の減少41,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
6. 普通株式の減少21,100株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	486
合計		—	—	—	—	—	486

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	892	18	2023年8月31日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,242	利益剰余金	25	2024年8月31日	2024年11月29日

- (注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を営んでおり、国内においては当社が食材の製造及び店舗運営を、海外では、豪州においては主に当社で使用する食材の製造等を、中国(上海市、広州市、北京市)、台湾、香港、シンガポールにおいては店舗運営を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、外食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「豪州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	120,482	21	62,740	183,244	183,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,428	—	7,428	7,428
計	120,482	7,449	62,740	190,672	190,672
セグメント利益又は損失(△)	△1,491	248	8,450	7,208	7,208
セグメント資産	100,034	11,049	54,652	165,736	165,736
その他の項目					
減価償却費	3,309	200	9,016	12,526	12,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,825	119	8,487	11,432	11,432

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	146,455	31	78,055	224,542	224,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,804	1,323	12,127	12,127
計	146,455	10,835	79,378	236,669	236,669
セグメント利益	2,737	473	11,619	14,830	14,830
セグメント資産	109,558	8,395	68,388	186,342	186,342
その他の項目					
減価償却費	3,289	171	10,010	13,471	13,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,173	185	12,880	17,239	17,239

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	190,672	236,669
セグメント間取引消去	△7,428	△10,804
連結財務諸表の売上高	183,244	224,542

(単位:百万円)

営業利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,208	14,830
セグメント間取引消去	14	32
連結財務諸表の営業利益	7,222	14,863

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	165,736	186,342
投資と資本の相殺消去	△8,602	△13,546
セグメント間取引消去	△2,011	△4,659
連結財務諸表の資産合計	155,121	168,136

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
120,482	21	53,217	9,523	183,244

(注) 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
28,068	2,132	17,439	3,024	50,664

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
146,455	31	66,779	11,276	224,542

(注) 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	中国	その他	合計
27,828	2,191	22,739	3,013	55,772

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	555	—	322	878

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	1,264	—	8	1,272

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	2,014.23	2,246.30
1株当たり当期純利益金額	105.62	166.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.23	164.87

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,154	8,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,154	8,149
期中平均株式数(千株)	48,803	49,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.23	164.87
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	181	419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度637千株であり、当連結会計年度616千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,916	34,718
売掛金	1,474	2,144
テナント未収入金	1,912	3,092
商品及び製品	7,992	11,698
原材料及び貯蔵品	582	568
前払費用	1,507	1,543
その他	2,294	1,859
流動資産合計	49,681	55,625
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,277	17,007
構築物（純額）	256	288
機械及び装置（純額）	990	786
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,723	2,086
土地	6,636	6,625
リース資産（純額）	47	38
建設仮勘定	135	995
有形固定資産合計	28,068	27,828
無形固定資産		
借地権	5	5
商標権	5	4
ソフトウェア	227	499
電話加入権	57	57
無形固定資産仮勘定	124	3
無形固定資産合計	421	570
投資その他の資産		
関係会社株式	8,882	13,546
長期貸付金	30	—
長期前払費用	58	57
繰延税金資産	4,464	3,701
敷金及び保証金	8,372	8,165
建設協力金	29	20
店舗賃借仮勘定	5	21
その他	32	32
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	21,862	25,533
固定資産合計	50,352	53,932
資産合計	100,034	109,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,279	7,829
1年内返済予定の長期借入金	12,500	—
リース債務	10	10
未払金	3,876	4,598
未払費用	135	156
未払法人税等	432	1,251
未払消費税等	1,407	1,921
預り金	457	564
前受収益	2	2
賞与引当金	870	1,004
株主優待引当金	207	—
設備関係未払金	368	361
資産除去債務	113	80
その他	23	23
流動負債合計	26,683	17,805
固定負債		
長期借入金	—	6,000
株式給付引当金	1,251	1,439
リース債務	44	34
資産除去債務	6,566	6,774
その他	99	95
固定負債合計	7,962	14,343
負債合計	34,646	32,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金		
資本準備金	9,007	9,007
その他資本剰余金	2,193	2,651
資本剰余金合計	11,201	11,658
利益剰余金		
利益準備金	2,153	2,153
その他利益剰余金		
別途積立金	50,510	49,010
繰越利益剰余金	△162	13,078
利益剰余金合計	52,500	64,241
自己株式	△7,388	△7,590
株主資本合計	64,926	76,923
新株予約権	461	486
純資産合計	65,387	77,409
負債純資産合計	100,034	109,558

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	120,482	146,455
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	8,688	7,992
当期商品仕入高	38,545	54,675
当期製品製造原価	12,719	15,762
合計	59,954	78,430
他勘定振替高	466	581
商品及び製品期末棚卸高	7,992	11,698
売上原価合計	51,494	66,151
売上総利益	68,988	80,304
販売費及び一般管理費	70,479	77,566
営業利益又は営業損失(△)	△1,491	2,737
営業外収益		
受取利息	29	8
受取配当金	—	11,014
為替差益	28	247
補助金収入	20	—
受取ロイヤリティー	1,506	1,818
雇用調整助成金	9	—
その他	19	37
営業外収益合計	1,613	13,125
営業外費用		
支払利息	20	22
自己株式取得費用	4	4
デリバティブ評価損	—	—
営業外費用合計	25	27
経常利益	97	15,835
特別利益		
補償金収入	50	108
新株予約権戻入益	175	42
特別利益合計	226	150
特別損失		
減損損失	555	1,264
固定資産除却損	56	142
店舗閉店損失	155	62
その他	—	6
特別損失合計	766	1,476
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△443	14,509
法人税、住民税及び事業税	394	1,113
法人税等調整額	△202	762
法人税等合計	192	1,876
当期純利益又は当期純損失(△)	△635	12,632

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,612	9,007	1,864	10,872	2,153	46,810	5,065	54,028
当期変動額								
別途積立金の積立又は取崩						3,700	△3,700	—
剰余金の配当							△891	△891
当期純損失(△)							△635	△635
自己株式の取得								
自己株式の処分			328	328				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	328	328	—	3,700	△5,227	△1,527
当期末残高	8,612	9,007	2,193	11,201	2,153	50,510	△162	52,500

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7,143	66,369	637	67,006
当期変動額				
別途積立金の積立又は取崩		—		—
剰余金の配当		△891		△891
当期純損失(△)		△635		△635
自己株式の取得	△1,000	△1,000		△1,000
自己株式の処分	755	1,084		1,084
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△175	△175
当期変動額合計	△245	△1,443	△175	△1,619
当期末残高	△7,388	64,926	461	65,387

当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,612	9,007	2,193	11,201	2,153	50,510	△162	52,500
当期変動額								
別途積立金の積立又は取崩						△1,500	1,500	—
剰余金の配当							△892	△892
当期純損失(△)							12,632	12,632
自己株式の取得								
自己株式の処分			457	457				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	457	457	—	△1,500	13,240	11,740
当期末残高	8,612	9,007	2,651	11,658	2,153	49,010	13,078	64,241

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7,388	64,926	461	65,387
当期変動額				
別途積立金の積立又は取崩		—		—
剰余金の配当		△892		△892
当期純損失(△)		12,632		12,632
自己株式の取得	△1,001	△1,001		△1,001
自己株式の処分	799	1,257		1,257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			24	24
当期変動額合計	△201	11,996	24	12,021
当期末残高	△7,590	76,923	486	77,409

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。